

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,284,972	23,023,999	25,100,383	25,450,906	27,912,629
経常利益 (千円)	2,118,634	2,321,521	2,520,370	3,348,298	3,710,428
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,789,055	1,872,857	1,710,628	2,129,256	2,689,807
包括利益 (千円)	2,386,854	3,005,631	1,172,594	2,353,668	2,693,172
純資産 (千円)	15,335,872	18,604,533	18,533,034	20,312,576	22,279,112
総資産 (千円)	22,538,073	26,682,507	25,771,757	28,158,320	31,479,003
1株当たり純資産 (円)	552.05	669.84	692.20	758.11	830.60
1株当たり当期純利益 (円)	64.39	67.42	61.93	79.53	100.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	79.46	100.29
自己資本比率 (%)	68.0	69.7	71.9	72.1	70.7
自己資本利益率 (%)	12.4	11.0	9.2	11.0	12.6
株価収益率 (倍)	9.0	7.1	11.1	13.0	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,797,334	2,595,121	3,200,253	2,030,014	4,004,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,937	813,173	955,405	1,025,302	1,057,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,446,313	510,110	2,067,538	420,530	918,768
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,442,878	3,699,960	3,813,125	4,359,453	6,386,472
従業員数 (名)	999	1,010	1,027	1,034	1,089

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第52期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	13,436,967	14,110,167	14,815,421	16,018,185	17,546,669
経常利益 (千円)	1,334,128	1,550,201	1,868,632	2,109,361	2,881,535
当期純利益 (千円)	1,410,094	1,356,578	1,302,452	1,344,210	2,136,990
資本金 (千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数 (株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産 (千円)	14,088,634	15,868,360	15,807,565	16,751,919	18,245,614
総資産 (千円)	19,340,823	21,410,158	20,918,952	22,449,056	25,111,635
1株当たり純資産 (円)	507.15	571.33	590.41	625.12	679.98
1株当たり配当額 (円)	7.50	20.00	19.00	24.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(7.00)	(10.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.75	48.84	47.16	50.21	79.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	50.16	79.68
自己資本比率 (%)	72.8	74.1	75.6	74.6	72.5
自己資本利益率 (%)	10.5	9.1	8.2	8.3	12.2
株価収益率 (倍)	11.4	9.8	14.5	20.5	27.1
配当性向 (%)	14.8	41.0	40.3	47.8	37.6
従業員数 (名)	656	663	673	681	701

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第52期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図り、世界の食文化の継承と発展に貢献するため、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
昭和38年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
昭和41年6月	東京営業所開所。
昭和43年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
昭和45年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
昭和45年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
昭和48年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
昭和49年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
昭和50年11月	パン・菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
昭和51年11月	本社機械組立工場が操業開始。
昭和52年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
昭和53年4月	オレンジペーカー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
昭和53年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
昭和58年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンライン「HMライン」の開発に成功、製造販売開始。
昭和59年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼働 (ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
昭和60年6月	株式会社レオンアルミ(現連結子会社)を当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
昭和60年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
昭和61年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
昭和62年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
昭和63年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
昭和63年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
昭和63年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。
昭和63年10月	米国ノースカロライナ州にオレンジペーカー シャーロット工場完成。

年月	摘要
平成元年 8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
平成元年 9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 2年 5月	名古屋出張所自社ビル完成。
平成 2年 9月	札幌出張所自社ビル完成。
平成 2年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
平成 2年12月	台北支店開店。
平成 3年 7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
平成 4年 9月	大阪営業所自社ビル完成。
平成 6年 4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
平成 9年 6月	「ストレスフリーV4ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
平成11年 6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
平成11年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、製造販売開始。
平成12年 8月	「火星号CN500型」製造販売開始。
平成13年 2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
平成14年 4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
平成15年 1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
平成18年 4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
平成19年 1月	台北支店を増床移転開店。
平成19年 6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA東部事務所開所。
平成20年 1月	台北市に当社100%出資の現地法人レオンアジアを設立し、台北支店を閉店。
平成21年 6月	「火星号CN570型」製造販売開始。
平成21年 7月	「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。
平成21年11月	福岡営業所自社ビル完成。
平成22年 1月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。
平成22年 6月	「マルチコンフェクショナー」製造販売開始。
平成23年11月	「火星号CN580型」製造販売開始。
平成23年11月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。(自社ビル取得)
平成24年 1月	「火星号CN020型」製造販売開始。
平成24年 4月	金沢出張所を閉所し名古屋営業所へ統合、広島出張所を閉所し岡山出張所へ統合、同時に岡山出張所を営業所へ昇格。
平成25年 1月	「メガフォーマー」製造販売開始。
平成25年 3月	「パンチラウンダーVR250ライン」製造販売開始。
平成26年 2月	「2列火星号WN155型」製造販売開始。
平成26年10月	「包あん機AN210型」製造販売開始。
平成26年11月	「EZデバイダー」製造販売開始。
平成27年 2月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成27年 8月	自動包あん機「105型」が日本機械学会の「機械遺産」に認定される。
平成28年10月	IoT対応モデル「火星号CN050型」製造販売開始。
平成30年 3月	上河内工場で「ISO9001」の認証取得。
平成30年 3月	台北市の現地法人レオンアジアを閉鎖し、4月より台湾支店を開設。

3 【事業の内容】

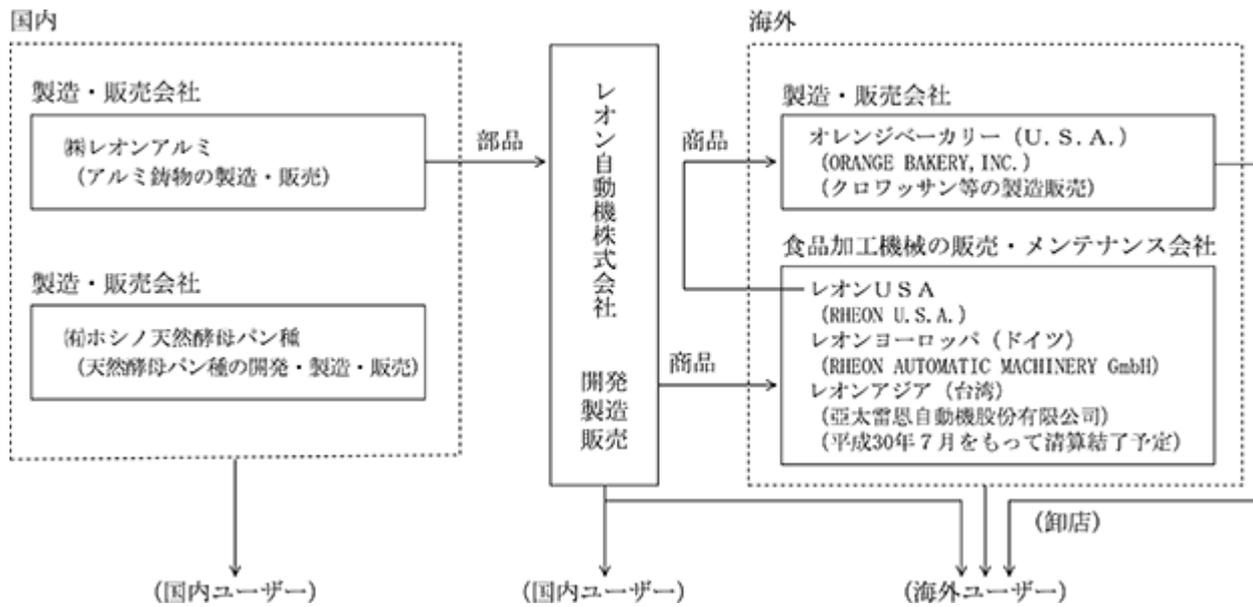
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	<ul style="list-style-type: none"> 食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP、フレックスインクラスター、EZデバイダー、セットパンナー、デュアルガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 製パンライン等(ストレスフリーV4システム、ストレスフリーVMシステム、V4フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米		レオンUSA
	ヨーロッパ		レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> 修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) 仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品) 	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	<ul style="list-style-type: none"> 当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、パイ、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 	オレンジベーカーリー(U.S.A.)
	日本	<ul style="list-style-type: none"> 天然酵母パン種の開発・製造・販売 	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
レオンUSA (RHEON U.S.A.) (注)1	2 Doppler Irvine, California U.S.A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 役員の兼任3名 出向社員8名
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) (注)1,3	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf Germany	千EUR 3,000	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 出向社員9名
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司) (注)5	台北市内湖區新湖二路 180號3樓 台湾	千台湾\$ 15,000	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 役員の兼任3名 出向社員2名
㈱レオンアルミ	栃木県下野市下古山2963	75,000 千円	アルミ鋳物の 製造販売	100 ()	出向社員1名
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.) (注)1,4	17751 Cowan Avenue Irvine, California U.S.A.	千US\$ 15,200	パン・菓子の 製造販売	100 ()	当社商品の購入 役員の兼任2名 出向社員8名
(有)ホシノ天然酵母パン種	東京都町田市小野路町 2278-3	95,000 千円	天然酵母パン種 の製造販売	100 ()	出向社員2名

(注) 1 特定子会社に該当いたしません。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,890,829千円
(2) 経常利益	314,637千円
(3) 当期純利益	220,832千円
(4) 純資産額	1,644,690千円
(5) 総資産額	2,400,351千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,080,766千円
(2) 経常利益	497,352千円
(3) 当期純利益	381,247千円
(4) 純資産額	4,321,649千円
(5) 総資産額	5,603,917千円

5 当社は、平成30年1月5日の取締役会にてレオンアジアの解散・清算および支店化を決議しており、4月1日より清算手続きを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品加工機械製造販売事業	
日本	663
北米・南米	27
ヨーロッパ	41
アジア	6
小計	737
食品製造販売事業	
北米・南米	239
日本	55
小計	294
全社(共通)	58
合計	1,089

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701	46.4	22.8	7,147,969

セグメントの名称	従業員数(名)
食品加工機械製造販売事業	
日本	643
全社(共通)	58
合計	701

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 平均年間給与は、正社員・嘱託社員・契約社員で算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本金属製造情報通信労働組合(JMITU)に加盟しており、JMITUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は11名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、レオロジー（流動学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニアの役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、会社の経営の基本理念のとおり、食品成形技術のパイオニアとして、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）のより一層の充実を図るとともに、開発提案型企業として新商品開発に注力して、食品の安全性および高品質、低価格を可能にし、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムの供給とサービスの提供をしてまいります。

また、1970年以來のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を経営の基本理念に掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「自己資本利益率（ROE）」10%の達成を経営の目標としております。研究開発メーカーとして新商品の開発に注力した企業経営に取り組んでまいります。

(4) 経営環境

国内においては、原油価格の上昇など物価上昇に伴う実質所得の低下による個人消費の停滞が懸念されます。海外において、米国では減税による景気押し上げも期待でき、堅調さが持続すると見込まれますが、大統領の保護主義的な通商政策の影響や、欧州では南欧諸国の財政懸念、中国経済の減速懸念、地政学的リスクも為替の動向への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

(5) 対処すべき課題

国内市場の販路拡大

国内市場は、和洋菓子・パン・調理食品などの枠を超えた製品やコンビニ・スーパーなどの流通ニーズに応えた新製品の開発が必要となっております。当社の強みであるソフト提案や用途拡大提案などを実施することで品質アップやバラエティー化、省人化を提案し、販路拡大を図ってまいります。

海外市場の販売強化

海外市場においては、各国の食文化にあった販売活動を推し進めるため、「代理店との販売協力体制の強化」や「協力メーカーとのエンジニアリング事業の拡大」を進めてまいります。また、展示会への出展によって、お客様のニーズを発掘するとともに、海外研修制度を活用して、「グローバルな人材育成」も行っております。

開発力の強化

開発部門では、最新の市場や顧客ニーズを把握するため、「マーケティング部」と連携してお客様視点での情報分析を実施いたします。そして、競合に負けないアイデア、機械構造の簡素化、安全衛生機能を向上させた機種の開発と標準化を機動力のある組織で推し進めてまいります。

生産力の強化

生産部門においては、生産性を向上させるため、生産技術力や購買・調達力を強化するとともに、コストダウンを進め、品質・納期管理の徹底できる体制を構築してまいります。

食品製造販売事業の拡大

オレンジベーカーリーでは、新製品の開発による新規顧客の獲得を目指すとともに、工場の稼働率アップを図り、パイ製品などの拡販を推し進めてまいります。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、お客様の需要に応えるため、新工場の生産能力向上に努めるとともに、ホシノパン種の魅力も発信してまいります。

以上の食品製造販売事業においては、引き続き食の安全・安心を守る体制を整え、品質管理のレベルアップに取り組むとともに、食品の研究事業にも注力してまいります。

社会的責任

社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。当社は、日光杉並木保護活動を支援し、栃木県が発足した「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、日光杉並木のオーナーとなっております。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

為替変動について

当社グループの売上高の4割以上は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。米ドルおよびユーロなどの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子、パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子、パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。

商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性や、特許の権利存続期間の満了に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

コンプライアンスリスク

当社グループは、経営の優先課題として、コンプライアンス活動に取り組むよう行動基準を定め、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

国際活動について

当社グループは、販売活動および事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で活動を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品製造販売事業における特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、食品加工機械製造販売事業の他に食品製造販売事業を営んでおります。食品製造販売事業において、売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、特定顧客からの注文の著しい減少、および特定顧客の業績悪化、財政難等が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品製造販売事業における食の安全性および品質管理の欠陥による影響について

当グループの食品製造販売事業は、食の安全性確保と食品事故の未然防止を図るため日々の品質管理に万全を期しております。しかし、予測できない原因により商品の欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合は、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、円安基調や海外経済の回復を背景とした好調な輸出の継続など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費と好調な企業業績により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは中国で個人消費と輸出は依然として堅調に推移しているものの、金融政策の引き締めに伴って工業生産の増勢が鈍化、固定資産投資がスローダウンしていることから、緩やかな減速へ向かう見通しであります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,346百万円増加し、16,852百万円となりました。現金及び預金が2,027百万円増加しておりますが、これは前受金などの増加によるものであります。また、商品及び製品が183百万円増加、仕掛品が799百万円増加しておりますが、これは受注残の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、14,626百万円となりました。有形固定資産が減価償却により191百万円減少しました。また、無形固定資産が26百万円増加、投資有価証券が96百万円増加、退職給付に係る資産が39百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,320百万円増加し、31,479百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,439百万円増加し、7,004百万円となりました。支払手形及び買掛金が外注費や部品購入、材料購入などの増加により315百万円増加しました。また、前受金が受注残増加により967百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、2,195百万円となりました。長期借入金金が88百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,354百万円増加し、9,199百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,966百万円増加し、22,279百万円となりました。利益剰余金が1,940百万円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は27,912百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,596百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は3,710百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,689百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、仕入商品の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインおよび小型のパン生地分割機等の販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は11,161百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益は売上原価率の低下により、3,273百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等の売上が減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比0.4%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、小籠包、ピザポケット、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,006百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント利益は111百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機の売上は増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比2.0%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノーデル、スコッチエッグなどの伝統食やクッキーの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが118円79銭から129円70銭と9.2%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,887百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

セグメント利益は、売上原価率が低下したことにより265百万円(前年同期比296.3%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加し、外部顧客に対する売上高は3,286百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まんおよびミニパンを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。製パンライン等増加の主な要因は、大型のクッキー生産ライン、菓子パン生産ラインの販売があったことなどがあげられます。

セグメント利益は1,023百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比9.3%増加となりました。

主な要因は、新規顧客および既存顧客へのクロワッサンやフィリング入りパイ製品などの売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は8,080百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

セグメント利益は、508百万円(前年同期比43.9%減)となりました。主な要因は、原材料の値上がりにより売上原価が増加したことと、前連結会計年度は貸倒引当金の戻入れ303百万円を計上しましたが、当連結会計年度は繰入18百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は490百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したこととあります。

セグメント利益は88百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,386百万円(前年同期比2,027百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,004百万円(前年同期比1,974百万円増)となりました。

主な収入としては、税金等調整前当期純利益が3,710百万円、減価償却費が862百万円、仕入債務の増加が341百万円などであります。

主な支出としては、売上債権の増加が443百万円、たな卸資産の増加が1,041百万円、法人税等の支払額が830百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,057百万円(前年同期比32百万円増)となりました。

主な支出としては、食品製造販売事業(北米・南米)のオレンジベーカリーにおいて、第3工場の拡張工事による建設仮勘定の増加により、有形固定資産の取得1,038百万円、無形固定資産の取得78百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は918百万円(前年同期比498百万円増)となりました。

主な収入としては、長期借入543百万円などであります。

主な支出としては、短期借入金返済218百万円、長期借入金返済479百万円、配当金の支払747百万円などであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	17,170,190	+ 3.3
小計	17,170,190	+ 3.3
食品製造販売事業		
北米・南米	8,966,187	+ 46.7
日本	490,350	3.2
小計	9,456,538	+ 42.9
合計	26,626,729	+ 14.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	12,325,411	+ 17.8	4,395,259	+ 34.7
北米・南米	1,949,113	+ 1.9	326,413	17.9
ヨーロッパ	3,858,417	+ 20.0	1,351,645	+ 38.6
アジア	3,040,349	+ 15.9	273,466	46.7
小計	21,173,292	+ 16.3	6,346,784	+ 23.3
食品製造販売事業				
北米・南米	8,432,531	+ 13.6	-	-
日本	490,350	3.2	-	-
小計	8,922,882	+ 12.5	-	-
合計	30,096,175	+ 15.1	6,346,784	+ 23.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	11,161,501	+5.8
北米・南米	2,006,251	+2.7
ヨーロッパ	2,887,631	+11.4
アジア	3,286,151	+25.6
小計	19,341,535	+9.2
食品製造販売事業		
北米・南米	8,080,766	+11.8
日本	490,327	3.2
小計	8,571,094	+10.8
合計	27,912,629	+9.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次の通りです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,461百万円増加し、27,912百万円(前年同期比9.7%増)となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度と比べ1,061百万円増加し、12,674百万円(前年同期比9.1%増)となりました。売上総利益率は、前連結会計年度比0.2%減少し、45.4%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に貸倒引当金の戻入れが303百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ672百万円増加し、9,078百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ389百万円増加し、3,596百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、保険解約返戻金の減少などにより前連結会計年度に比べ35百万円減少し、159百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

営業外費用は、為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べ8百万円減少し、46百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ362百万円増加し、3,710百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益・特別損失の計上はありません(前年同期は特別損失として減損損失343百万円計上)。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ560百万円増加し、2,689百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・仕入商品、外注費用の支払いおよび部品購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資などによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,944百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,386百万円となっております。

重要な資本的支出の予定およびその資金の調達源泉につきましては次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)の当社における、本社・営業所の建物及び構築物180百万円、生産設備取得429百万円、ホストコンピュータ更新201百万円などであります。資金の調達源泉につきましては自己資金によります。

食品製造販売事業(北米・南米)のオレンジベーカーリーにおける、第3工場の工場拡張214百万円、生産設備取得405百万円などあります。資金の調達源泉につきましては借り入れによります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況は次のとおりです。

当社グループは、2018年5月に2019年3月期から2023年3月期までの中期経営計画を策定しました。中期経営計画期間は、「レオングループの次なるステップへの変革の時期」と位置づけ、安定した利益を確保しながら更なる成長へ向けての挑戦を行ってまいります。

2023年3月期において、売上高330億円、ROE 10%、営業利益率11%以上を目標とする経営指標といたしました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特徴を活かし、消費者の食品嗜好の多様な市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究および食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、762百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

食品成形機および製パンライン等の構成機械とラインシステムの研究開発、ならびにこれら機械システムを用いて生産される食品の研究開発を行っております。

食品成形機においては、和洋菓子向けにサニタリーを向上させ、IoT化にも対応可能な包あん機「火星 人 CN050型」や、欧米向けとして、高回転、サニタリー性を更に向上させた「火星 人 KN551型」などが順調に販売を伸ばしております。また、アジア向けのオプションとしてダブルソリッドフィーダを改良し、火星 人の販売に大きく貢献しました。中華饅頭などの弾性の強い発酵生地に対応した「火星 人 CN601型」は耐久性・衛生面に優れたステンレス製シリンダーを採用し、IoT化も対応可能な機種としました。大量生産のクッキーライン「新型マルチョコエクストルーダー」では、安全性の向上や生地の多品種対応での吐出を可能にしました。

製パンライン等においては、「ツインデバイダー VX212型」が欧州で順調に伸びており、高品質なブレッドの分割に使用されております。特に海外では現地の基準にあった仕様を取り入れ、お客様の環境やニーズの変化に対応できるよう改良を加えました。ペストリーラインでは、国内のお客様の買い替え需要や食品開発の提案に合わせ、成形部を改善し、付加価値のある製品を生産可能にして、順調に伸びてきております。また、国内のリテールベーカー向けには、食パン・菓子パン生地にダメージを与えず、秤量・分割ができる小型分割機「EZデバイダー CX011型」の販売も順調に伸びており、市場を拡大しております。その他、菓子パンや中華饅頭などの手包み作業を自動化した「フレックスインクラスター FN101型」を開発し、販売を開始しました。

〔食品製造販売事業〕

当社グループのオレンジベーカーにて開発した新製品を、現地の市場で販売することを通じて顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を(有)ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内14件、海外39件の計53件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内155件、海外405件の合計560件を有するに至っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、313百万円となりました。オレンジベーカーリーにおいては、第2工場の製造用機械装置（生産設備）の取得48百万円などであり、当社においては、製造用機械装置の取得39百万円、空調設備の更新39百万円などであり、

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	本社	439,279	64,382	47,210	1,242,542 (19,503)	5,057	1,798,472	244
メンテナンスセンター (宇都宮市)	"	販売設備	9,791	4,610	324	465,577 (5,825)	136	480,439	48
札幌出張所 (札幌市白石区)	"	"	56,407	6,350	0	86,327 (747)	698	149,784	6
仙台出張所 (仙台市泉区)	"	"	12,570	7,136	15	3,301 (105)	908	23,932	6
東京営業所 (港区)	"	"	169,482	5,984	4,366	409,935 (216)	1,001	590,770	12
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	"	"	68,464	9,258	1,784	116,456 (554)	772	196,737	14
大阪営業所 (吹田市)	"	"	71,726	9,215	3,303	157,897 (424)	1,090	243,233	15
岡山営業所 (岡山市北区)	"	"	2,580	5,363	13	-	832	8,789	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"	75,346	6,580	188	173,545 (1,656)	941	256,602	13
上河内工場 (宇都宮市)	"	生産設備	1,182,285	578,995	39,445	761,066 (91,637)	12,055	2,573,848	332
厚生施設 (宇都宮市)	"	社員食堂	94,414	-	-	226,638 (2,497)	-	321,053	-
社宅 (宇都宮市)	"	社宅	146,002	-	-	193,319 (4,413)	-	339,321	-
駐車場用地 (宇都宮市)	"	土地	-	-	-	93,279 (1,669)	-	93,279	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)レオンアルミ	本社 (栃木県下野市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	生産設備	33,016	19,158	3,250	46,079 (2,432)	743	102,246	20
(有)ホシノ天然酵 母パン種	本社・町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業 (日本)	"	10,394	10,134	467	101,119 (633)	-	122,116	26
	秦野工場 (神奈川県秦野 市)	"	"	418,199	75,583	3,133	-	-	496,916	27

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社・東部事務所 (米国カリフォル ニア州、ニュー ジャージー州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	販売設備	240,012	8,840	5,691	180,597 (7,556)	-	435,141	27
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社・研究所 (独国デュッセル ドルフ市、ウルム 市)	食品加工機械 製造販売事業 (ヨーロッパ)	"	30,426	8,097	9,307	90,731 (7,515)	-	138,563	41
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	本社 (台湾台北市)	食品加工機械 製造販売事業 (アジア)	"	-	-	-	-	-	-	6
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社・4工場 (米国カリフォル ニア州、ノースカ ロライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	1,493,867	1,213,260	45,889	412,218 (105,455)	-	3,165,245	239

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	第3工場 (米国ノース カロライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	建物	390,707	331,278	借入金	平成29年 7月	平成30年 6月	-
			生産設備	187,790	144,646	"	"	"	(注) 2
			建物	262,009	107,281	"	平成30年 7月	平成31年 2月	-
			生産設備	464,241	102,084	"	平成29年 12月	"	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年 6月23日	平成29年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	266 (注) 1	215 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,600 (注) 1	普通株式 21,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成28年 7月 9日 ~ 平成58年 7月 8日	平成29年 7月19日 ~ 平成59年 7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 480 (注) 2 資本組入額 240 (注) 3	発行価格 1,128 (注) 2 資本組入額 564 (注) 3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
- ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月7日	-	28,392	-	7,351,750	500,000	2,860,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	34	124	103	5	4,932	5,232	-
所有株式数 (単元)	-	85,281	3,431	59,543	38,371	11	96,910	283,547	37,300
所有株式数 の割合(%)	-	30.07	1.21	21.00	13.54	0.00	34.18	100.00	-

(注) 自己株式1,613,600株は、「個人その他」に16,136単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	11.3
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,629	6.1
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,239	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	843	3.2
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	842	3.1
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.5
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG GBR (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	508	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	500	1.9
計		12,239	45.7

(注) 当社は、自己株式1,613,600株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,613,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,741,100	267,411	-
単元未満株式	普通株式 37,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,411	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	1,613,600	-	1,613,600	5.68
計	-	1,613,600	-	1,613,600	5.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	657	1,140,198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	5,700	2,758,107	-	-
保有自己株式数	1,613,600	-	1,613,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円とし中間配当金(14円)と合わせて30円としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会決議	374,904	14
平成30年6月26日 定時株主総会決議	428,454	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	818	606	892	1,187	2,472
最低(円)	203	410	467	513	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,827	1,774	2,030	2,472	2,424	2,395
最低(円)	1,631	1,542	1,610	1,965	1,998	1,969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		田代 康憲	昭和22年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年9月 開発第一部長 昭和62年6月 取締役開発第一部長就任 平成3年6月 取締役開発設計部長就任 平成8年6月 取締役第一開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第一開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門 長兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任 平成20年1月 レオンアジア 取締役就任 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部 担当兼開発本部、営業本部、技術本部 管掌 平成23年2月 代表取締役社長就任(現)	1	1,194
常務取締役 兼上席執行 役員	営業本部長	片山 芳夫	昭和28年10月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年11月 社長室企画管理部長兼人事部長 平成12年4月 関東第一営業所長(部長) 平成14年4月 名古屋営業所長(部長) 平成19年4月 執行役員商品設計部長 平成23年4月 執行役員生産統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任 平成25年4月 レオンアジア 取締役就任 平成26年4月 オレンジベーカーリー 取締役就任 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員就任(現) レオンUSA 取締役就任(現)	1	561
常務取締役 兼上席執行 役員	機械販売 子会社担当	中尾 明功	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 海外販売部長 平成19年4月 レオンUSA 執行役社長就任 平成22年4月 執行役員海外販売部長 平成23年4月 執行役員海外販売統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任 平成25年4月 レオンUSA 代表取締役会長就任(現) 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員就任(現) レオンアジア 取締役就任	1	553
取締役 兼執行役員	食品製造販 売事業担当	小林 幹央	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 技術サービス部長 平成19年4月 執行役員技術サービス部長 平成23年10月 オレンジベーカーリー 代表取締役社長就任 平成26年9月 (有)ホシノ天然酵母パン種 代表取締役社長 就任 平成27年6月 取締役兼執行役員就任(現) オレンジベーカーリー 代表取締役会長就任 平成28年7月 オレンジベーカーリー 代表取締役会長兼社 長就任(現)	1	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼執行役員	開発生産 本部長	小野口和良	昭和30年4月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員開発設計一部長 平成25年4月 執行役員開発担当部長 平成26年4月 執行役員開発設計部長 平成27年5月 開発設計テクニカルアドバイザー 平成29年4月 レオンUSA 取締役就任(現) 平成29年6月 取締役兼執行役員就任(現)	1	15
取締役 兼執行役員	品質管理部 門長兼技術 サービス部 長	金子 保	昭和36年9月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成27年4月 技術サービス部長 平成28年4月 執行役員技術サービス部長 オレンジベーカーリー 取締役就任(現) 平成29年6月 取締役兼執行役員就任(現)	1	21
取締役		根津 正人	昭和22年4月1日生	昭和60年12月 税理士資格取得 平成18年8月 根津正人税理士事務所開所 平成22年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社監査役辞任 当社取締役就任(現)	1	143
取締役		平原 興	昭和48年7月15日生	平成12年4月 弁護士登録 大倉浩法律事務所入所(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	1	7
監査役	常勤	堀田 昭次	昭和29年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 秘書室長兼内部監査室長 平成22年4月 社長室秘書室長(部長)兼内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役就任(現) レオンアジア 監査役就任	2	73
監査役		平林 亮子	昭和50年4月2日生	平成12年4月 公認会計士登録 平林公認会計士事務所設立 代表就任(現) 平成18年1月 (有)アール設立 取締役就任(現) 平成22年8月 合同会社アールパートナーズ設立 代表就任(現) 平成28年6月 当社監査役就任(現)	2	1
監査役		横山 薫	昭和26年9月4日生	平成24年8月 税理士資格取得 横山薫税理士事務所開所 平成29年6月 当社監査役就任(現)	3	
計						2,724

- (注) 1 取締役根津正人および取締役平原興は、社外取締役であります。
 2 監査役平林亮子および監査役横山薫は、社外監査役であります。
 3 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。
 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成31年3月期に係る定時株主総会終結時点までであります。
 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成32年3月期に係る定時株主総会終結時点までであります。
 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成33年3月期に係る定時株主総会終結時点までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

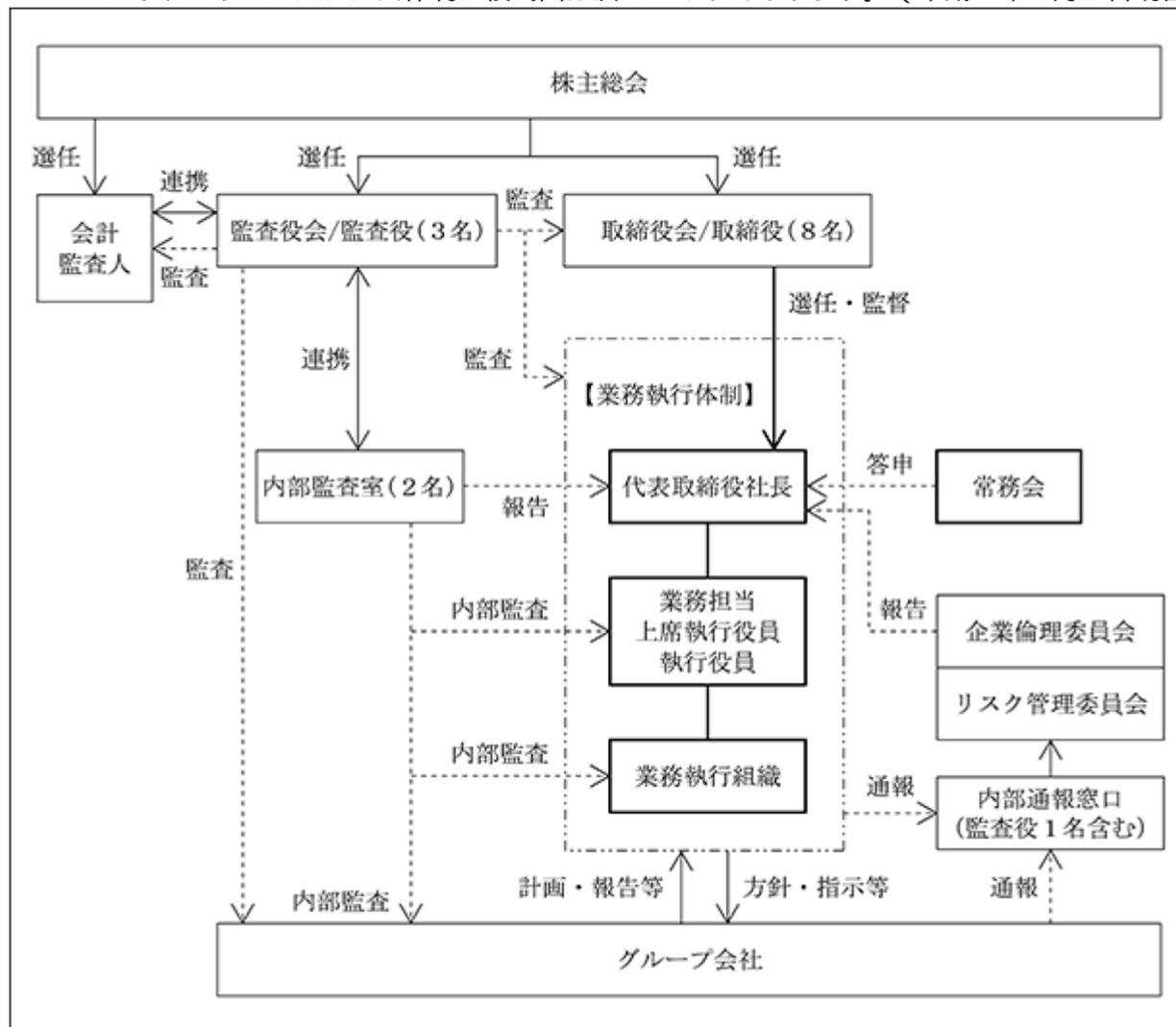
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築により長期的な企業価値を向上させるとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの適切な関係構築を実現することを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当社では、取締役会の活性化と社外取締役の監督機能の強化や監査役の監査機能の強化を図りコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成30年6月29日現在）



当社は、取締役会と監査役会のガバナンス体制を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役を含めた監査役による、監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスの機能を高めるため、当社の取締役8名のうち2名が社外取締役であります。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかを監査しております。

また、平成27年5月1日の改正会社法施行後も、平成29年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を改正し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、特に重要なリスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスクの低減と予防の管理体制の整備に努めております。

さらに、内部統制システムの運用の実効性を確保するため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、不正行為等の早期発見のため、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の通報体制を整備し、管理部門の主なメンバー、常勤監査役が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

一方、代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、必要に応じて、各規程の見直しを随時行うとともに、内部監査室は運用状況を検証します。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育を実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。

当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき重要事項に関する事前承認および報告を義務づけるとともに、倫理コンプライアンス規程、リスク管理規程の適用範囲をグループ各社にも広げ、リスク管理者を決定し、リスクの予防を実施しております。そして、各担当役員や内部監査室が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当社は、取締役らが過大な損害賠償責任を負うことで経営について萎縮しないように、会社役員賠償責任保険（D&O保険）に入っております。また、非業務執行取締役および監査役ならびに会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室及び監査役会は、内部監査室2名（1名は情報管理部兼任、1名は秘書室兼任）、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名からなっております。常勤監査役は秘書室兼内部監査室の実務を経験し、また社外監査役2名は税理士と公認会計士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室においては、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営能率の増進、財産の保全がなされているかを監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内の各種重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、もれなく監査役へ報告する体制となっております。

取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役より取締役会において報告され、取締役の職務の執行の監督がなされており、監査役会はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、取締役会規程および組織規程の職務分掌に基づき、それぞれの責任者および権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

内部監査室と監査役会は、相互に情報の共有を図り、監査の効率と実効性を高めると共に、業務の執行過程における適正性を確認するため、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムの確立を推進しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、海外の一部関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実に努めております。当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携して監査の効率を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、取締役根津正人氏は、当社社外監査役を経て、現在は社外取締役として、経営方針、戦略や役員人事等の決定に際し、独立的、客観的な立場から助言・監督をいただいております。また、取締役平原興氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っていただきます。

社外監査役は2名であり、監査役平林亮子氏は公認会計士として、監査役横山薫氏は税理士として、それぞれ培われた専門的見地と豊富な経験から、監査役会および取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議・決定し、これに基づき年間を通じて監査を実施する役割を担っております。また、平林亮子氏からは、女性としての視点を通して幅広い助言を受けることにより、女性活躍の推進を図ってまいります。

当社は、社外取締役の根津正人氏・平原興氏、社外監査役の平林亮子氏・横山薫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めていないものの、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれのある項目として列挙している「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」の事前相談要件等を参考しております。当該、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告および情報交換ならびに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または監査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	159,430	101,100	24,230	34,100		7
監査役 (社外監査役を除く)	11,400	11,400				1
社外役員	14,910	14,910				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、役員関係内規により定めております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議されたことに基づき、その限度内において取締役会で決定することとしております。

また、当該報酬限度額とは別枠として、平成28年6月23日開催の第54期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を年額50,000千円以内の範囲内で取締役(社外取締役を除く)に割り当てることを決議しております。

監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議されたことに基づき、その限度内において監査役の協議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,054,575千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	599,450	266,755	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	60,000	164,220	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)栃木銀行	209,120	107,278	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	481,360	98,197	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	23,488	94,419	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	69,645	取引関係の維持強化のため
(株)中村屋	10,070	49,546	営業上の取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス(株)	9,000	17,968	取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	7,050	取引及び協力関係の維持強化のため
日本製粉㈱	3,316	5,451	営業上の取引関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	772	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
寿スピリッツ(株)	60,000	336,000	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	599,450	245,175	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	24,058	99,117	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	481,360	92,132	取引関係の維持強化のため
(株)栃木銀行	209,120	85,739	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	69,376	取引関係の維持強化のため
(株)中村屋	10,319	48,290	営業上の取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス(株)	9,000	17,482	取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	5,000	7,200	取引及び協力関係の維持強化のため
日本製粉㈱	4,359	7,187	営業上の取引関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	400	828	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
加藤 博久	有限責任監査法人トーマツ	
中原 健	有限責任監査法人トーマツ	
鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名を主たる構成員とし、システム専門家2名、その他の補助者3名も加えて構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカリー及びレオンUSAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、以下のとおり報酬を支払っております。

連結子会社名 (支払先)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
レオンヨーロッパ (Deloitte & Touche GmbH) (千ユーロ)	57	21	62	71
オレンジベーカリー (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	24	-	25
オレンジベーカリー (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	102	-	139
レオンUSA (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	20	-	20
レオンUSA (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	91	-	111

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	6,386,472
受取手形及び売掛金	3,580,082	2 3,985,448
商品及び製品	3,221,618	3,404,740
仕掛品	916,053	1,715,824
原材料及び貯蔵品	718,228	792,470
繰延税金資産	485,750	506,520
その他	418,653	261,332
貸倒引当金	193,721	199,848
流動資産合計	13,506,120	16,852,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	12,909,633
減価償却累計額	8,300,008	8,362,836
建物及び構築物(純額)	4,850,984	4,546,796
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,361,608
減価償却累計額	5,379,384	5,524,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,163,162	1,837,050
工具、器具及び備品	1,880,603	1,889,399
減価償却累計額	1,665,819	1,725,201
工具、器具及び備品(純額)	214,783	164,198
土地	1 4,758,960	1 4,709,318
リース資産	98,767	100,103
減価償却累計額	60,990	75,864
リース資産(純額)	37,777	24,238
建設仮勘定	8,656	561,134
有形固定資産合計	12,034,323	11,842,736
無形固定資産		
投資その他の資産	208,973	235,488
投資有価証券	957,994	1,054,575
退職給付に係る資産	1,299,626	1,339,027
その他	161,149	160,046
貸倒引当金	9,867	5,832
投資その他の資産合計	2,408,902	2,547,817
固定資産合計	14,652,200	14,626,042
資産合計	28,158,320	31,479,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,377,036
短期借入金	1,030,132	932,886
リース債務	15,964	10,797
未払費用	426,983	428,742
未払法人税等	374,649	664,408
前受金	1,196,259	2,163,502
賞与引当金	738,363	735,996
役員賞与引当金	45,600	34,100
その他	675,048	656,788
流動負債合計	5,564,787	7,004,258
固定負債		
長期借入金	1,073,762	985,135
リース債務	25,988	15,571
繰延税金負債	645,169	655,688
再評価に係る繰延税金負債	1 398,310	1 398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	16,520
その他	48,048	51,127
固定負債合計	2,280,956	2,195,632
負債合計	7,845,744	9,199,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,727
利益剰余金	12,469,551	14,409,627
自己株式	783,165	781,548
株主資本合計	26,098,885	28,040,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	308,333
土地再評価差額金	1 5,531,033	1 5,531,033
為替換算調整勘定	474,709	663,812
退職給付に係る調整累計額	21,031	88,095
その他の包括利益累計額合計	5,801,781	5,798,416
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	20,312,576	22,279,112
負債純資産合計	28,158,320	31,479,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	25,450,906	27,912,629
売上原価	1 13,837,550	1 15,237,664
売上総利益	11,613,356	12,674,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	284,565	261,549
荷造運搬費	680,577	737,361
貸倒引当金繰入額	290,631	28,267
販売手数料	472,027	525,335
給料及び手当	3,010,242	3,192,340
賞与引当金繰入額	408,723	421,386
役員賞与引当金繰入額	45,600	34,100
退職給付費用	255,828	240,999
旅費及び交通費	456,967	465,160
減価償却費	256,030	245,440
研究開発費	3 736,727	3 762,182
その他	2,088,990	2,164,076
販売費及び一般管理費合計	8,405,649	9,078,201
営業利益	3,207,706	3,596,762
営業外収益		
受取利息	3,308	9,662
受取配当金	17,866	19,577
物品売却益	11,534	15,254
保険解約返戻金	25,417	6,723
電力販売収益	25,728	23,463
その他	111,162	85,203
営業外収益合計	195,018	159,883
営業外費用		
支払利息	22,923	18,337
為替差損	9,841	2,356
電力販売費用	17,469	15,486
固定資産除却損	1,732	7,411
その他	2,459	2,625
営業外費用合計	54,426	46,218
経常利益	3,348,298	3,710,428
特別損失		
減損損失	2 343,691	-
特別損失合計	343,691	-
税金等調整前当期純利益	3,004,606	3,710,428
法人税、住民税及び事業税	867,287	1,106,412
法人税等調整額	8,062	85,791
法人税等合計	875,350	1,020,620
当期純利益	2,129,256	2,689,807
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129,256	2,689,807

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,129,256	2,689,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,270	83,340
為替換算調整勘定	67,261	189,102
退職給付に係る調整額	117,402	109,126
その他の包括利益合計	224,411	3,364
包括利益	2,353,668	2,693,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353,668	2,693,172

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	782,593	24,397,939
当期変動額					
剰余金の配当			589,026		589,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,129,256		2,129,256
自己株式の取得				572	572
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			161,288		161,288
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,701,517	572	1,700,945
当期末残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	783,165	26,098,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,723	5,369,745	407,448	138,434	5,864,904	-	18,533,034
当期変動額							
剰余金の配当							589,026
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,129,256
自己株式の取得							572
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩		161,288			161,288		-
新株予約権の発行						15,471	15,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174,270	-	67,261	117,402	224,411	-	224,411
当期変動額合計	174,270	161,288	67,261	117,402	63,123	15,471	1,779,541
当期末残高	224,993	5,531,033	474,709	21,031	5,801,781	15,471	20,312,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	783,165	26,098,885
当期変動額					
剰余金の配当			749,731		749,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,689,807		2,689,807
自己株式の取得				1,140	1,140
自己株式の処分		22		2,758	2,736
土地再評価差額金の取崩					-
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	1,940,076	1,617	1,941,672
当期末残高	7,351,750	7,060,727	14,409,627	781,548	28,040,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	224,993	5,531,033	474,709	21,031	5,801,781	15,471	20,312,576
当期変動額							
剰余金の配当							749,731
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,689,807
自己株式の取得							1,140
自己株式の処分						2,730	5
土地再評価差額金の取崩							-
新株予約権の発行						24,230	24,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,340	-	189,102	109,126	3,364	-	3,364
当期変動額合計	83,340	-	189,102	109,126	3,364	21,500	1,966,536
当期末残高	308,333	5,531,033	663,812	88,095	5,798,416	36,971	22,279,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004,606	3,710,428
株式報酬費用	15,471	24,230
減価償却費	863,157	862,604
減損損失	343,691	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	298,741	10,889
賞与引当金の増減額(は減少)	14,953	2,452
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,700	11,500
受取利息及び受取配当金	21,175	29,239
保険解約返戻金	25,417	6,723
支払利息	22,923	18,337
有形固定資産除却損	1,732	7,411
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106,672	117,910
売上債権の増減額(は増加)	414,188	443,608
たな卸資産の増減額(は増加)	933,788	1,041,552
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,633	32,606
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,111	6,154
未払費用の増減額(は減少)	24,556	5,334
仕入債務の増減額(は減少)	153,936	341,907
未収消費税等の増減額(は増加)	125,190	165,651
未払消費税等の増減額(は減少)	49,607	61,750
その他の流動負債の増減額(は減少)	516,026	1,005,977
その他の固定負債の増減額(は減少)	409	3,051
その他	4,037	11,872
小計	3,169,802	4,814,989
利息及び配当金の受取額	21,175	29,239
利息の支払額	23,745	17,891
法人税等の支払額	1,137,218	830,595
法人税等の還付額	0	8,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,014	4,004,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,074,735	1,038,685
有形固定資産の売却による収入	42,029	25,755
無形固定資産の取得による支出	30,073	78,001
投資有価証券の取得による支出	7,262	7,380
投資有価証券の売却による収入	270	31,080
貸付金の回収による収入	507	925
保険積立金の解約による収入	50,211	13,226
その他	6,249	4,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,302	1,057,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,704	218,180
長期借入れによる収入	800,000	543,400
長期借入金の返済による支出	574,904	479,530
リース債務の返済による支出	20,390	15,663
自己株式の取得による支出	572	1,140
配当金の支払額	587,959	747,661
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,530	918,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,854	865
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	546,328	2,027,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,125	4,359,453
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,453	6,386,472

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U.S.A.、
亞太雷恩自動機股分有限公司、ORANGE BAKERY, INC.、
(有)ホシノ天然酵母パン種、(株)レオンアルミ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、在外連結子会社の商品については、個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情に即応した引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

訴訟損失引当金

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,980千円	1,227,872千円

2 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	3,587千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
134,969千円	194,092千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県 宇都宮市	社宅寮	土地	252,304
栃木県 宇都宮市	システム開発費用	ソフトウェア	24,178
愛知県 名古屋市	社宅	建物及び構築物等	8,680
アメリカ カリフォルニア州 アーバイン市	システム開発費用	ソフトウェア	23,357
神奈川県 秦野市	工場	建物及び構築物等	35,168
合計			343,691

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、ソフトウェア等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額を基に算出した正味売却価額としております。

また、建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア等においては、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	736,727千円	762,182千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	250,776千円	119,844千円
組替調整額	172千円	-千円
税効果調整前	250,604千円	119,844千円
税効果額	76,334千円	36,504千円
その他有価証券評価差額金	174,270千円	83,340千円
土地再評価差額金		
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,261千円	189,102千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	53,048千円	40,728千円
組替調整額	115,831千円	116,583千円
税効果調整前	168,879千円	157,312千円
税効果額	51,476千円	48,185千円
退職給付に係る調整額	117,402千円	109,126千円
その他の包括利益合計	224,411千円	3,364千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,617,945	698	-	1,618,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 698株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	15,471	
合計			-	-	-	15,471	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	267,737	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,618,643	657	5,700	1,613,600

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 657株

ストックオプションの行使による減少 5,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	-	-	-	-	-	36,971
合計			-	-	-	-	36,971

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	374,904	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,454	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,359,453千円	6,386,472千円
現金及び現金同等物	4,359,453千円	6,386,472千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及び営業所における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,359,453	4,359,453	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,580,082	3,580,082	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	881,304	881,304	-
資産計	8,820,840	8,820,840	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,061,786	1,061,786	-
(5) 短期借入金	1,030,132	1,030,132	-
(6) 未払法人税等	374,649	374,649	-
(7) 長期借入金	1,073,762	1,064,927	8,834
負債計	3,540,330	3,531,496	8,834
デリバティブ取引	2,695	2,695	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,386,472	6,386,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,985,448	3,985,448	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,008,529	1,008,529	-
資産計	11,380,450	11,380,450	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,377,036	1,377,036	-
(5) 短期借入金	932,886	932,886	-
(6) 未払法人税等	664,408	664,408	-
(7) 長期借入金	985,135	980,259	4,875
負債計	3,959,466	3,954,591	4,875
デリバティブ取引	395	395	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	76,690	46,045

これらの時価については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,359,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,580,082	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	7,939,536	-	-	-

(*) 長期貸付金2,007千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,386,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,985,448	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	10,371,920	-	-	-

(*) 長期貸付金1,047千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	510,010	-	-	-	-	-
長期借入金	520,122	470,122	168,180	143,180	83,180	209,100
リース債務	15,964	10,987	7,533	5,966	1,501	-
合計	1,046,096	481,109	175,713	149,146	84,681	209,100

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,010	-	-	-	-	-
長期借入金	592,876	301,644	276,219	145,676	100,676	160,920
リース債務	10,797	7,505	6,241	1,763	60	-
合計	943,683	309,149	282,460	147,439	100,736	160,920

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	614,549	289,202	325,346
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	614,549	289,202	325,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	266,755	268,556	1,801
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	266,755	268,556	1,801
合計		881,304	557,759	323,545

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	756,167	289,303	466,864
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	756,167	289,303	466,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	252,362	275,836	23,474
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	252,362	275,836	23,474
合計		1,008,529	565,139	443,390

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,080	435	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	31,080	435	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	106,820	-	1,245	1,245
	ユーロ	116,831	-	1,449	1,449
合計		223,651	-	2,695	2,695

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	111,853	-	281	281
	ユーロ	102,208	-	114	114
合計		214,062	-	395	395

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,387,430千円	2,438,509千円
勤務費用	186,744千円	219,812千円
利息費用	3,581千円	6,096千円
数理計算上の差異の発生額	24,617千円	3,951千円
退職給付の支払額	114,629千円	107,444千円
退職給付債務の期末残高	2,438,509千円	2,553,022千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,624,848千円	3,738,135千円
期待運用収益	72,496千円	74,762千円
数理計算上の差異の発生額	28,430千円	36,777千円
事業主からの拠出額	126,987千円	149,819千円
退職給付の支払額	114,629千円	107,444千円
年金資産の期末残高	3,738,135千円	3,892,050千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,438,509千円	2,553,022千円
年金資産	3,738,135千円	3,892,050千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,299,626千円	1,339,027千円
退職給付に係る資産	1,299,626千円	1,339,027千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,299,626千円	1,339,027千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	186,744千円	219,812千円
利息費用	3,581千円	6,096千円
期待運用収益	72,496千円	74,762千円
数理計算上の差異の費用処理額	63,802千円	64,555千円
過去勤務費用の費用処理額	52,028千円	52,028千円
その他	1,050千円	1,258千円
確定給付制度に係る退職給付費用	234,710千円	268,988千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	52,028千円	52,028千円
数理計算上の差異	116,851千円	105,283千円
合計	168,879千円	157,312千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	65,035千円	13,007千円
未認識数理計算上の差異	34,406千円	139,690千円
合計	30,629千円	126,683千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結 会計年 度 (自 平 成28年 4月1 日 至 平成29 年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券	27%	25%
株式	32%	32%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	9%	9%
その他	31%	33%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度13%含まれております。また、前連結会計年度および当連結会計年度のその他には、主として短期資金が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結 会計年 度 (自 平 成28年 4月1 日 至 平成29 年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	3.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度141,504千円、当連結会計年度147,360千円であります。

(ストックオプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	15,471	24,230

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年スtock・オプション	平成29年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のスtockオプションの数(注)	普通株式 32,300株	普通株式 21,500株
付与日	平成28年7月8日	平成29年7月18日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年7月9日 至 平成58年7月8日	自 平成29年7月19日 至 平成59年7月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	21,500
失効	-	-
権利確定	-	21,500
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	32,300	-
権利確定	-	21,500
権利行使	5,700	-
失効	-	-
未行使残	26,600	21,500

単価情報

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,218	-
付与日における公正な評価単価(円)	479	1,127

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	45.247 %
予想残存期間	(注) 2	4.1 年
予想配当	(注) 3	24 円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.061 %

(注) 1 平成25年6月12日から平成29年7月18日までの株価実績に基づき算定しました。

2 過去に退任した取締役の平均在任期間及び退任時の平均年齢を基に、付与個数を考慮することで見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	128,089千円	159,345千円
賞与引当金	216,674千円	222,931千円
固定資産	108,426千円	90,534千円
試験研究費	122,670千円	127,140千円
投資有価証券	1,513千円	1,513千円
貸倒引当金	67,534千円	50,003千円
未払費用	43,902千円	39,724千円
退職給付に係る負債	145,804千円	148,062千円
資産除去債務	4,423千円	3,201千円
長期未払金	13,964千円	14,017千円
未実現利益	232,525千円	258,506千円
株式報酬費用	4,712千円	11,261千円
その他	586,733千円	583,478千円
繰延税金資産小計	1,676,975千円	1,709,723千円
評価性引当額	1,027,992千円	1,044,699千円
繰延税金資産合計	648,982千円	665,024千円
繰延税金負債		
子会社留保利益金	74,103千円	78,505千円
減価償却費	232,344千円	183,913千円
退職給付に係る資産	395,597千円	407,867千円
その他有価証券評価差額金	98,551千円	135,056千円
その他	6,198千円	8,039千円
繰延税金負債合計	806,796千円	813,383千円
繰延税金資産(負債)の純額	157,813千円	148,358千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	398,310千円	398,310千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	485,750千円	506,520千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,604千円	808千円
固定負債 - 繰延税金負債	645,169千円	655,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.5%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額	0.6%	0.0%
連結修正による影響	0.2%	0.1%
在外子会社税率差異	1.9%	0.6%
在外子会社の留保利益	2.2%	0.1%
役員賞与引当金	0.4%	0.3%
税額控除	3.6%	3.7%
税率変更による差異	- %	1.2%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	27.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、レオンUSA(北米・南米)、レオンヨーロッパ(ヨーロッパ)、レオンアジア(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、オレンジベーカリー(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	10,553,696	1,954,173	2,591,847	2,616,289	17,716,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,445,414	38,325	-	157	3,483,897
計	13,999,111	1,992,498	2,591,847	2,616,446	21,199,904
セグメント利益	2,586,378	107,908	67,112	912,545	3,673,944
セグメント資産	18,766,737	1,660,106	1,941,675	430,910	22,799,430
セグメント負債	5,450,143	401,068	635,639	354,254	6,841,106
その他の項目					
減価償却費	313,064	14,674	5,927	469	334,135
支払利息	10,575	-	-	-	10,575
特別損失	285,165	-	-	-	285,165
(減損損失)	(285,165)	(-)	(-)	(-)	(285,165)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,845	7,055	5,296	-	351,198

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,228,623	506,276	7,734,900	25,450,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	3,483,921
計	7,228,623	506,300	7,734,923	28,934,828
セグメント利益	904,829	119,071	1,023,901	4,697,845
セグメント資産	5,345,844	1,060,238	6,406,082	29,205,513
セグメント負債	1,111,920	490,819	1,602,739	8,443,846
その他の項目				
減価償却費	400,727	19,063	419,790	753,926
支払利息	13,207	131	13,338	23,914
特別損失	23,357	35,168	58,526	343,691
(減損損失)	(23,357)	(35,168)	(58,526)	(343,691)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,656	526,278	814,935	1,166,133

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、フランス、イギリス
- (3) アジア.....中国、韓国、タイ、台湾

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	11,161,501	2,006,251	2,887,631	3,286,151	19,341,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,989,414	23,180	3,197	-	4,015,793
計	15,150,916	2,029,432	2,890,829	3,286,151	23,357,328
セグメント利益	3,273,329	111,511	265,995	1,023,449	4,674,286
セグメント資産	19,877,794	1,736,452	2,400,351	355,643	24,370,243
セグメント負債	6,480,892	472,356	755,661	478,779	8,187,689
その他の項目					
減価償却費	318,697	14,998	5,595	234	339,526
支払利息	9,251	-	-	-	9,251
特別損失	-	-	-	-	-
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,846	4,531	6,704	-	164,081

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,080,766	490,327	8,571,094	27,912,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	4,015,816
計	8,080,766	490,350	8,571,117	31,928,446
セグメント利益	508,004	88,987	596,992	5,271,278
セグメント資産	5,603,896	1,054,046	6,657,943	31,028,186
セグメント負債	1,282,246	476,960	1,759,207	9,946,896
その他の項目				
減価償却費	351,430	46,194	397,625	737,152
支払利息	10,633	253	10,887	20,139
特別損失	-	-	-	-
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,050	19,594	76,644	240,726

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、エジプト、イギリス、スペイン
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,934,828	31,928,446
セグメント間取引消去	3,483,921	4,015,816
連結財務諸表の売上高	25,450,906	27,912,629

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,697,845	5,271,278
セグメント間取引消去	53,803	51,338
本社一般管理費	1,543,942	1,623,178
連結財務諸表の営業利益	3,207,706	3,596,762

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,205,513	31,028,186
セグメント間取引消去	4,636,728	4,836,800
全社資産	3,589,536	5,287,616
連結財務諸表の資産合計	28,158,320	31,479,003

（注）全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,443,846	9,946,896
セグメント間取引消去	598,102	747,006
連結財務諸表の負債合計	7,845,744	9,199,890

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	753,926	737,152	109,231	125,452	863,157	862,604
支払利息	23,914	20,139	990	1,802	22,923	18,337
特別損失	343,691	-	-	-	343,691	-
（減損損失）	(343,691)	(-)	(-)	(-)	(343,691)	(-)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166,133	240,726	153,346	72,681	1,319,480	313,408

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	17,716,006	7,734,900	25,450,906

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,059,973	9,182,796	2,591,847	2,616,289	25,450,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国8,380,508千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,029,333	3,877,134	124,998	2,856	12,034,323

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	19,341,535	8,571,094	27,912,629

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,651,828	10,087,017	2,887,631	3,286,151	27,912,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国9,602,661千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
7,763,359	3,940,814	138,563	-	11,842,736

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	285,165	-	-	-	285,165

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	23,357	35,168	58,526	343,691	-	343,691

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	758円11銭	830円60銭
1株当たり当期純利益	79円53銭	100円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円46銭	100円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,256	2,689,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,129,256	2,689,807
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,745	26,777,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,600	43,180
(うち新株予約権(株))	(23,600)	(43,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,312,576	22,279,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,471	36,971
(うち新株予約権(千円))	(15,471)	(36,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,297,104	22,242,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,773,357	26,778,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,010	340,010	0.576	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520,122	592,876	1.860	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,964	10,797	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,073,762	985,135	1.502	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25,988	15,571	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,145,846	1,944,390	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,644	276,219	145,676	100,676
リース債務	7,505	6,241	1,763	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,419,568	14,067,466	21,322,603	27,912,629
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	843,948	2,036,249	3,144,971	3,710,428
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	580,924	1,386,901	2,207,134	2,689,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.70	51.80	82.43	100.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.70	30.10	30.63	18.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,689	3,875,810
受取手形	909,981	² 926,914
売掛金	¹ 1,774,951	¹ 2,122,608
商品	122,747	126,631
製品	1,267,144	1,318,556
半製品	813,564	861,835
原材料	392,331	434,491
仕掛品	894,779	1,678,117
貯蔵品	171,739	171,672
前払費用	58,769	67,422
繰延税金資産	295,721	318,980
その他	102,255	81,120
貸倒引当金	2,221	2,243
流動資産合計	9,066,453	11,981,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,088,706	8,019,648
減価償却累計額	5,768,788	5,772,174
建物(純額)	2,319,918	2,247,473
構築物	537,142	527,147
減価償却累計額	443,177	446,267
構築物(純額)	93,964	80,879
機械及び装置	3,205,319	3,223,457
減価償却累計額	2,465,385	2,547,818
機械及び装置(純額)	739,934	675,638
車両運搬具	147,352	150,982
減価償却累計額	120,430	128,744
車両運搬具(純額)	26,922	22,238
工具、器具及び備品	1,471,843	1,487,987
減価償却累計額	1,333,987	1,391,335
工具、器具及び備品(純額)	137,855	96,651
土地	3,953,787	3,929,887
リース資産	98,115	99,078
減価償却累計額	60,870	75,583
リース資産(純額)	37,244	23,495
建設仮勘定	4,011	12,169
有形固定資産合計	7,313,638	7,088,434
無形固定資産		
ソフトウェア	127,780	80,085
ソフトウェア仮勘定	8,392	24,369
その他	7,427	7,346
無形固定資産合計	143,601	111,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	937,499	1,064,724
関係会社株式	3,501,201	3,501,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
従業員に対する長期貸付金	2,007	1,047
破産更生債権等	1,300	1,086
長期前払費用	15,047	12,217
前払年金費用	1,330,255	1,212,344
その他	75,304	73,896
貸倒引当金	1,300	1,086
投資その他の資産合計	5,925,363	5,929,480
固定資産合計	13,382,603	13,129,716
資産合計	22,449,056	25,111,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,964	223,184
買掛金	1 682,215	1 899,331
短期借入金	510,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	240,000
リース債務	15,789	10,447
未払金	276,639	284,011
未払費用	333,110	336,487
未払法人税等	348,781	583,615
前受金	711,546	1,724,168
預り金	28,649	30,124
賞与引当金	684,036	708,684
役員賞与引当金	45,600	34,100
設備関係支払手形	102,784	41,150
その他	14,363	46,604
流動負債合計	4,173,480	5,501,909
固定負債		
長期借入金	470,000	320,000
リース債務	25,448	15,013
繰延税金負債	498,782	499,499
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	47,325	47,498
固定負債合計	1,523,657	1,364,111
負債合計	5,697,137	6,866,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,199,977
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,727
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	6,210,000	7,040,000
繰越利益剰余金	1,794,058	2,351,318
利益剰余金合計	8,413,153	9,800,412
自己株式	783,165	781,548
株主資本合計	22,042,487	23,431,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,993	308,333
土地再評価差額金	5,531,033	5,531,033
評価・換算差額等合計	5,306,040	5,222,699
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	16,751,919	18,245,614
負債純資産合計	22,449,056	25,111,635

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,946,554	12,662,808
商品売上高	900,745	725,747
その他の売上高	4,170,885	4,158,113
売上高合計	16,018,185	17,546,669
売上原価		
製品期首たな卸高	902,528	1,267,144
商品期首たな卸高	113,960	122,747
当期製品製造原価	6,267,069	6,739,795
当期商品仕入高	676,300	503,885
その他の原価	1,339,561	1,298,581
合計	9,299,420	9,932,154
製品期末たな卸高	1,267,144	1,318,556
商品期末たな卸高	122,747	126,631
売上原価合計	7,909,528	8,486,966
売上総利益	8,108,656	9,059,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,926	156,857
荷造運搬費	226,551	225,367
貸倒引当金繰入額	108	653
販売手数料	70,243	81,703
納入試験費	33,527	42,639
販売促進費	18,266	17,488
役員報酬	122,850	127,410
給料及び手当	2,269,879	2,380,966
賞与引当金繰入額	402,336	419,142
役員賞与引当金繰入額	45,600	34,100
退職給付費用	249,066	233,313
法定福利費	399,793	411,474
福利厚生費	70,205	60,412
旅費及び交通費	320,271	336,325
交際費	7,854	12,271
通信費	43,032	41,750
賃借料	128,907	136,890
消耗品費	37,686	68,424
水道光熱費	48,010	51,232
減価償却費	226,777	216,003
租税公課	226,293	234,663
研究開発費	736,727	762,182
支払手数料	44,912	51,060
その他	320,514	338,007
販売費及び一般管理費合計	6,226,343	6,440,342
営業利益	1,882,312	2,619,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,852	2,107
受取配当金	185,046	202,602
受取手数料	10,090	9,634
物品売却益	11,534	15,254
為替差益	-	15,551
電力販売収益	25,728	23,463
その他	41,456	23,878
営業外収益合計	275,709	292,493
営業外費用		
支払利息	10,575	9,251
為替差損	17,815	-
電力販売費用	17,469	15,486
固定資産除却損	1,465	5,579
その他	1,334	-
営業外費用合計	48,660	30,317
経常利益	2,109,361	2,881,535
特別損失		
減損損失	285,165	-
特別損失合計	285,165	-
税引前当期純利益	1,824,196	2,881,535
法人税、住民税及び事業税	563,749	803,591
法人税等調整額	83,763	59,047
法人税等合計	479,985	744,544
当期純利益	1,344,210	2,136,990

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	782,593	21,126,587
当期変動額						
資本準備金の取崩						-
剰余金の配当			589,026	589,026		589,026
当期純利益			1,344,210	1,344,210		1,344,210
別途積立金の積立		850,000	850,000	-		-
別途積立金の取崩						-
自己株式の取得					572	572
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩			161,288	161,288		161,288
新株予約権の発行						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	850,000	66,472	916,472	572	915,899
当期末残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	783,165	22,042,487

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	50,723	5,369,745	5,319,022	-	15,807,565
当期変動額					
資本準備金の取崩					-
剰余金の配当					589,026
当期純利益					1,344,210
別途積立金の積立					-
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					572
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩		161,288	161,288		-
新株予約権の発行				15,471	15,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,270	-	174,270	-	174,270
当期変動額合計	174,270	161,288	12,982	15,471	944,353
当期末残高	224,993	5,531,033	5,306,040	15,471	16,751,919

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	22	22
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	783,165	22,042,487	
当期変動額							
資本準備金の取崩						-	
剰余金の配当			749,731	749,731		749,731	
当期純利益			2,136,990	2,136,990		2,136,990	
別途積立金の積立		830,000	830,000	-		-	
別途積立金の取崩						-	
自己株式の取得					1,140	1,140	
自己株式の処分					2,758	2,736	
土地再評価差額金の取崩						-	
新株予約権の発行						-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	830,000	557,259	1,387,259	1,617	1,388,855	
当期末残高	409,094	7,040,000	2,351,318	9,800,412	781,548	23,431,342	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	224,993	5,531,033	5,306,040	15,471	16,751,919
当期変動額					
資本準備金の取崩					-
剰余金の配当					749,731
当期純利益					2,136,990
別途積立金の積立					-
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					1,140
自己株式の処分				2,730	5
土地再評価差額金の取崩					-
新株予約権の発行				24,230	24,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,340	-	83,340	-	83,340
当期変動額合計	83,340	-	83,340	21,500	1,493,695
当期末残高	308,333	5,531,033	5,222,699	36,971	18,245,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5)訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

(3)ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	438,632千円	561,708千円
買掛金	12,803千円	13,361千円

2 事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,587千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ORANGE BAKERY, INC.	403,884千円	616,192千円
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	42,722千円	28,014千円
RHEON U.S.A	-	14,129千円
(有)ホシノ天然酵母パン種	450,000千円	401,820千円
計	896,606千円	1,060,156千円

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品売上高	2,505,553千円	2,998,197千円
商品売上高	12,476千円	21,688千円
その他の売上高	878,619千円	938,815千円
受取配当金	167,180千円	183,025千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,501,201	3,501,201

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	119,586千円	147,933千円
賞与引当金	209,930千円	215,865千円
固定資産	108,426千円	90,534千円
試験研究費	122,670千円	127,140千円
未払費用	736千円	639千円
投資有価証券	1,513千円	1,513千円
貸倒引当金	1,073千円	1,014千円
退職給付引当金	145,804千円	148,062千円
訴訟損失引当金	22,339千円	22,320千円
資産除去債務	3,201千円	3,201千円
未払金	3,318千円	3,417千円
長期未払金	13,964千円	14,017千円
未払社会保険料	30,589千円	29,925千円
関係会社出資金	325,923千円	325,923千円
関係会社株式	160,024千円	160,024千円
株式報酬費用	4,712千円	11,261千円
その他	54,257千円	65,721千円
繰延税金資産小計	1,328,074千円	1,368,516千円
評価性引当額	1,027,388千円	1,044,699千円
繰延税金負債と相殺	4,964千円	4,837千円
繰延税金資産合計	295,721千円	318,980千円
繰延税金負債		
前払年金費用	405,195千円	369,280千円
その他有価証券評価差額金	98,551千円	135,056千円
繰延税金負債小計	503,747千円	504,336千円
繰延税金資産と相殺	4,964千円	4,837千円
繰延税金負債合計	498,782千円	499,499千円
繰延税金負債の純額	203,061千円	180,519千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	398,310千円	398,310千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	1.9%
住民税均等割	0.8%	0.5%
役員賞与引当金	0.8%	0.4%
評価性引当額	1.7%	0.1%
源泉税	0.1%	0.0%
税額控除	5.9%	4.6%
その他	0.3%	0.4%
法人税等実際負担率	26.3%	25.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,088,706	79,516	148,574	8,019,648	5,772,174	147,728	2,247,473
構築物	537,142	2,300	12,294	527,147	446,267	15,298	80,879
機械及び装置	3,205,319	71,473	53,335	3,223,457	2,547,818	131,072	675,638
車両運搬具	147,352	7,575	3,945	150,982	128,744	12,259	22,238
工具、器具及び備品	1,471,843	40,262	24,118	1,487,987	1,391,335	81,433	96,651
土地	3,953,787	-	23,900	3,929,887	-	-	3,929,887
リース資産	98,115	1,273	310	99,078	75,583	15,019	23,495
建設仮勘定	4,011	25,480	17,322	12,169	-	-	12,169
有形固定資産計	17,506,277	227,882	283,801	17,450,359	10,361,924	402,812	7,088,434
無形固定資産							
ソフトウェア	421,332	8,402	-	429,735	349,650	56,098	80,085
ソフトウェア仮勘定	8,392	19,332	3,354	24,369	-	-	24,369
その他	7,555	-	-	7,555	208	80	7,346
無形固定資産計	437,280	27,734	3,354	461,660	349,858	56,179	111,801
長期前払費用	41,670	1,324	-	42,994	30,776	4,153	12,217

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,522	3,329	304	3,218	3,329
賞与引当金	684,036	708,684	684,036	-	708,684
役員賞与引当金	45,600	34,100	45,600	-	34,100
訴訟損失引当金	73,278	-	-	-	73,278

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,166千円は洗替、52千円は債権の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

レオン自動機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。